



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



上場会社名 株式会社システナ

2024年5月13日
上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小谷 寛 TEL 03-6367-3840

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,940	3.2	9,713	△1.3	9,942	△0.1	7,232	△1.2
2023年3月期	74,526	14.2	9,844	8.1	9,955	16.1	7,317	22.1

(注) 包括利益2024年3月期 7,451百万円 (1.5%) 2023年3月期 7,340百万円 (20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	18.67	—	20.0	19.3	12.6
2023年3月期	18.89	—	22.9	21.6	13.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 51百万円 2023年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	54,038	38,601	70.5	98.34
2023年3月期	48,879	34,650	69.9	88.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,099百万円 2023年3月期 34,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,036	△251	△3,504	30,092
2023年3月期	7,648	△2,016	△2,854	24,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	3,112	42.4	9.7
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,890	53.6	10.7
2025年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		78.8	

(注) 2025年3月期の配当性向については、2025年3月期の業績予想がレンジ形式となりますので下限値を基準として記載しております。なお、上限値を基準とした場合の配当性向は63.7%です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000 ～100,000	10.5 ～30.0	8,500 ～10,500	△12.5 ～8.1	8,500 ～10,500	△14.5 ～5.6	5,900 ～7,300	△18.4 ～0.9	15.23 ～18.84

(注) 当社グループは短期的な積極投資を行う方針であり、不確定要素が多く合理的な数値の算出が困難であることから、2025年3月期の連結業績予想はレンジ形式により開示しております。詳細については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	450,880,000株	2023年3月期	450,880,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	63,439,188株	2023年3月期	63,439,188株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	387,440,812株	2023年3月期	387,422,095株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2024年3月期および2023年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,567,700株であり、2024年3月期および2023年3月期の期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,567,700株および1,586,417株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	67,603	2.7	8,725	△2.4	8,887	△1.0	6,503	△2.1
2023年3月期	65,855	13.3	8,936	5.1	8,979	6.2	6,641	19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	16.79	—
2023年3月期	17.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	48,440	34,474	71.2	88.98
2023年3月期	44,130	31,362	71.1	80.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,474百万円 2023年3月期 31,362百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 対処すべき課題	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(重要な会計上の見積り)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(収益認識関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表及び主な注記	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(重要な会計上の見積り)	42
(追加情報)	42
(会計上の見積りの変更)	42
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(収益認識関係)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2024年5月15日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進展し、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、資源・原材料高によるインフレ抑制のための世界的な金融引き締めの長期化や不透明な国際情勢を背景とした海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような中、当社グループはインフレ下での収益確保には生産性の向上が重要な課題であると認識し、ストック型ビジネスに一層注力するとともに、ソフトウェア開発ビジネス等においてもDX推進を支援するコンサル業務やPMO案件といった付加価値の高いビジネスの拡大を推進しました。

また、積極的な人材投資を行い、継続的な待遇改善を実施することで、優秀な人材の安定確保に取り組みました。

ソリューションデザイン事業は、大きな成長が見込まれる、車載やDXサービス分野の受注拡大に注力しました。

フレームワークデザイン事業は、金融分野でのシステム開発ノウハウを、公共や流通/サービス分野の顧客に展開し、業務アプリケーション開発とインフラ（クラウド）構築の業務で受注拡大に取り組みました。

ITサービス事業は、システム運用やヘルプデスクなどの従来型のITサポート業務から、企業のデジタル化に向けた各種ツール導入やビジネスプロセス改善の需要に対応した、成長領域であるPMOサービスの提供に注力しました。

ビジネスソリューション事業は、モノありきのビジネスからサービス型ビジネスに注力し、サブスクリプションビジネスとシステム開発+サポート業務を中心としたストック型ビジネスの更なる強化を図りました。

サブスクリプションビジネスの推進を担うクラウド事業は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット』（以下、『Canbus.』）、『Cloudstep』の機能拡張を実施し、DX推進をプロジェクトの段階から支援する『DXデザインラボ』の提供を積極的に展開しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高76,940百万円（前期比3.2%増）、営業利益9,713百万円（同1.3%減）、経常利益9,942百万円（同0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,232百万円（同1.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

a. ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「DXサービス」の5つのカテゴリーに区分しております。当事業では、開発意欲の旺盛なクライアントへの受注活動に取り組んでおります。

このような中、第1四半期に発生した不採算プロジェクトは第2四半期で収束したものの、その影響における機会損失およびリソースが対応に割かれたための営業機会の逸失に加え、要員配属の遅れにより、当事業の売上高は21,267百万円（前期比5.0%減）、営業利益は2,717百万円（同30.8%減）となりました。

（車載）

車載分野では、自動車産業においてモビリティソフトウェアの重要性が高まっており、車載インフォティメント、統合コックピットシステム、電気自動車向けの開発需要が旺盛で受注が拡大しました。モバイル領域で培ったソフトウェア開発の技術力を活かし、国内完成車メーカーやTier1サプライヤーからの需要に応える開発体制を強化しました。今後も次世代向けモビリティ開発の受注拡大に注力してまいります。

（社会インフラ）

通信インフラ、決済インフラ、交通インフラ、電力など、社会のしくみを支え生活を豊かにする社会インフラ分野では、車載分野やプロダクト分野で培った組込みやWebの技術力を活かしたソリューションに取り組ましました。電力、交通、防災、衛星、防衛などのシステムリプレースやDX化などの引き合いが増加しており、今後も自治体・公共系への展開を推進してまいります。

（ネットビジネス）

インターネットサービス、eコマースなど、インターネットビジネスに関わるネットビジネス分野では、キャ

キャッシュレス決済、Fintech領域のサービス開発や生成AI、Web3の技術を活用した開発の需要が高まってきたことから、引き合いも増加しました。引き続き、これまで培った企画から開発・検証、ITコンサルやITサービスまで提供できるトータルソリューションを強みに受注拡大に取り組んでまいります。

(プロダクト)

スマートフォン、家電、ロボット、決済端末などの開発に関わるプロダクト分野では、強みである「AI」、「IoT」、「モバイル」をキーワードに多くの引き合いがあり、受注拡大につながりました。プロダクトの開発・品質検証だけでなく、インフラ環境構築、CI/CD環境構築やサポートなどプロダクトのライフサイクルをワンストップで支援できることも高く評価されました。引き続き、競合他社との差別化を図りながら受注を拡大してまいります。

(DXサービス)

企業のDXの実現に向け需要が増加する中、業務プロセスやデータ活用の最適化、AIや自動化による業務効率化、ローコードツール、ノーコードツールを活用した開発など、柔軟性と拡張性に優れたシステム開発の受注が継続して拡大しました。また、クラウド勤怠管理の『TimeTapps』、関係の質を高めるグループウェア『Palette.Link』など自社サービスの受注も旺盛であることから、引き続き、新サービスの開発も積極的に推進してまいります。

b. フレームワークデザイン事業

当事業は金融分野でのアプリケーション開発実績をもとに、公共、法人分野の顧客に提案範囲を広げ、システム開発案件の受注拡大につなげております。

金融分野では生損保、銀行業の顧客に向けた基幹システム開発業務を行っております。契約管理システム、勘定系システムなどの長期のシステム開発業務に加え、クラウド移行、CX向上に向けた新規サービスの開発など、DX関連の引き合いが増加したことで、堅調に推移しました。

公共分野では中央省庁関連の案件を中心に新規プロジェクトの受注が進み、システム開発、インフラ構築、運用保守それぞれの業務領域が堅調に推移しました。当期は地方自治体向けの案件受注も進み、対応領域の拡大が進みました。

また、法人分野に向けては、ローコード開発ツールを活用した技術支援サービスと、DX化に向けたシステム刷新を目的としたシステム開発の受注が増加しました。システム企画段階におけるPoC支援からシステム開発後の運用保守まで、システムのトータルサポートをラボ体制で実現することによって、競争力の強化につなげております。

これらの結果、当事業の売上高は6,901百万円（前期比13.2%増）、営業利益は1,642百万円（同28.3%増）となりました。

c. ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポート、PMOなど、ITに関する様々なアウトソーシングサービスを主な業務とする当事業は、コロナ禍において停滞した経済活動の再開により、競争力強化を目的とした各企業のIT投資意欲が高まる中で、業務の標準化や自動化を目的としたモダナイゼーションに関する引き合いが旺盛となりました。

このような市況において、お客様の潜在的な課題を的確に捉え、各種ツール導入やビジネスプロセス再構築といった業務改善を支援する伴走型のPMOサービスの拡大に注力いたしました。

また、顧客分析強化のためIT投資計画やITイベントの把握に努め、より一層のビジネス発展をサポートできるよう、既存顧客の未取引部門に対する提案活動を行うことで横展開を実施しました。

さらに、将来を見越した次期ロイヤルクライアントの獲得に向けた新規顧客の開拓にも注力しました。

ソフトウェアテストサービス事業においては、ネットビジネス/ゲーム領域顧客の知見を活かし、エンタープライズ領域顧客へ舵を切り出し、新たな顧客開拓、即戦力人材の調達およびパートナー企業との関係性を強化しました。

障がい者活躍については、一人ひとりの個性把握と適材適所化を推進に注力した結果、得意を活かせる職域の拡大と生産性向上が進みました。

これらの結果、当事業の売上高は18,297百万円（前期比3.1%増）、営業利益は2,922百万円（同15.9%増）となりました。

d. ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務と

する当事業は、円安、原材料や物価の高騰など先行き不透明感はあるものの、DXによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化に向けた案件が徐々に活性化しております。

具体的には、クラウドマイグレーションの手法の一つであるリフト&シフト案件をはじめ、クラウド関連のシステムインテグレーション事業は数多くの案件を受注しました。

また、サーバー群のEOL（保守サポート終了）からサーバー本体、ストレージ、ネットワーク製品などハードウェアの販売に付随したサービス案件の売上も大幅に伸びました。

さらにはRPAやデータ連携ツールを活用した企業のデジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件、セキュリティサービスやサポートサービスについても多くの引き合いがあり、受注を増やしました。

これらの結果、当事業の売上高は28,434百万円（前期比7.3%増）、営業利益は2,054百万円（同16.7%増）となりました。

e. クラウド事業

企業等に自社サービスやクラウドサービスを提供し、サブスクリプションモデルの推進を担う当事業は、DXを推進する企業からのノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』の引き合いも増加し、さらに生成AIの引き合いが旺盛であったことから積極的に投資と営業強化を推進しました。旺盛な受注があった一方で、PoCからの本格導入が来期に持ち越しとなる案件も多くありました。

これらの結果、当事業の売上高は2,119百万円（前期比5.6%増）、営業利益は372百万円（同3.7%減）となりました。

f. 海外事業

米国では一部の製造業での仕様調整やシステムテスト業務が減少するも、在シリコンバレー日系企業から、スタートアップ企業が持つ要素技術の有効性を確認するPoC開発検証業務を繰り返し受注しました。また、車載関連のシステム開発・検証業務の引き合いは継続しており、受注に向けて注力しました。

米国子会社の出資先である米国ONE Tech社は、独自開発した『MicroAI™』の製造業と通信会社への販売に注力しました。もう一つの出資先である米国StrongKey社は、FIDO認証によるセキュリティ対策サービスやスマートホームの新通信規格「Matter」に対応させたPKIサービス（Public Key Infrastructure、公開鍵暗号基盤）の販売に注力しました。

これらの結果、当事業の売上高は129百万円（前期比3.4%減）、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

g. 投資育成事業

スマートフォン向けゲームコンテンツの開発・運営を行う株式会社GaYaは、自社開発したSNSゲームの運営やスマホ・タブレット向け業務アプリの設計・開発を行っております。当期はゲームアプリ『競馬伝説PRIDE』において、新競走馬の投入や育成の奥行を更に拡大する機能をリリースし、各種KPIの向上に努めました。また、受託開発においてはゲーム系開発、業務系開発ともに順調に推移し、特にゲーム系開発では担当範囲をPMO支援まで拡大し、全体の工数管理および他チームとの折衝に注力しました。

これらの結果、当事業の売上高は187百万円（前期比39.5%減）、営業利益は33百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しは、次のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、昨今のインフレによる物価や賃金の上昇、これらに加えて少子高齢化による人材不足も深刻化しており、当社グループにおいても優秀な人材確保が急務であると認識しております。引き続き、従業員の待遇改善や更なる賃金アップを行い、特に技術力の高いエンジニアの採用や協力会社の発掘、M&Aや収益確保のためのストック型ビジネスへの投資を積極的に行ってまいります。

また、生産性の向上に加え、ソフトウェア開発ビジネス等におけるDX推進を支援するコンサル業務やPMO案件といった付加価値の高いビジネスの拡大に注力し、コスト増加分を早期に価格転嫁出来るよう、推進してまいります。

以上により、当社グループは短期的な積極投資を行う方針であり、不確定要素が多く合理的な数値の算出が困難であることから、2025年3月期連結業績予想はレンジ方式を採用することといたしました。

2025年3月期通期連結予想につきましては、売上高85,000百万円～100,000百万円（前年同期比10.5%増～30.0%増）、営業利益8,500百万円～10,500百万円（前年同期比12.5%減～8.1%増）、経常利益8,500百万円～10,500百万円（前年同期比14.5%減～5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,900百万円～7,300百万円（前年同期比18.4%減～0.9%増）となる見通しであります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は54,038百万円（前期末は48,879百万円）となり、前期末と比較して5,159百万円の増加となりました。

流動資産は48,088百万円（前期末は42,275百万円）となり前期末と比較して5,812百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金5,135百万円の増加によるものであります。

固定資産は5,950百万円（前期末は6,603百万円）となり前期末と比較して653百万円の減少となりました。有形固定資産は1,395百万円（前期末は1,622百万円）となり前期末と比較して226百万円の減少となりました。無形固定資産は254百万円（前期末は317百万円）となり前期末と比較して62百万円の減少となりました。投資その他の資産は4,299百万円（前期末は4,663百万円）となり前期末と比較して364百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券590百万円の減少によるものであります。

負債の合計額は15,437百万円（前期末は14,228百万円）となり前期末と比較して1,208百万円の増加となりました。これは主に賞与引当金411百万円の増加、買掛金341百万円の増加によるものであります。

純資産は38,601百万円（前期末は34,650百万円）となり前期末と比較して3,950百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益7,232百万円、剰余金の配当3,501百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して0.6ポイント上昇し70.5%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して5,300百万円増加し、30,092百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9,036百万円（前年同期は7,648百万円の獲得）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益9,942百万円、減価償却費576百万円、賞与引当金の増加額411百万円、仕入債務の増加額341百万円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,674百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は251百万円（前年同期は2,016百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出10,546百万円、有価証券の取得による支出6,720百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出341百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入11,231百万円、有価証券の売却による収入6,064百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,504百万円（前年同期は2,854百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額3,504百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	68.5	69.9	70.5
時価ベースの自己資本比率（%）	384.0	229.9	195.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	28.0	20.3	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	777.6	1,077.8	1,244.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり5円とし、中間配当1株当たり5円と合わせまして、年間配当は1株当たり10円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込まれる事業分野への投資、自社商材の研究開発、事業拡大に伴う人材採用・育成の強化等に有効利用してまいります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間12円（中間配当6円、期末配当6円）を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策に関わらず、情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

② 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延等防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、2003年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、2004年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

b. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症の収束、ウクライナ戦争、ガザ地区のパレスチナ・イスラエル戦争やカーボンニュートラルなど世界情勢が激しく変動する中で、サプライチェーンの分断による供給不足、輸送コストの上昇、金利低下に端を発し引き起こされたインフレーション(以下、インフレ)が世界経済に大きな変化をもたらしています。

我が国は今、30年続くデフレーション(以下、デフレ)のコストカット型経営からの完全脱却に向けた大きな波が起きており、その流れに乗った企業だけが生き残れるという転換期を迎えております。

このような経済情勢の中、当社グループはインフレ時代の企業経営のスタイルに大きく舵を切っております。デフレ時代の「生き残るため」の経営から「価値創造」の経営に自己変革しながらダイナミックな経営にシフトしています。

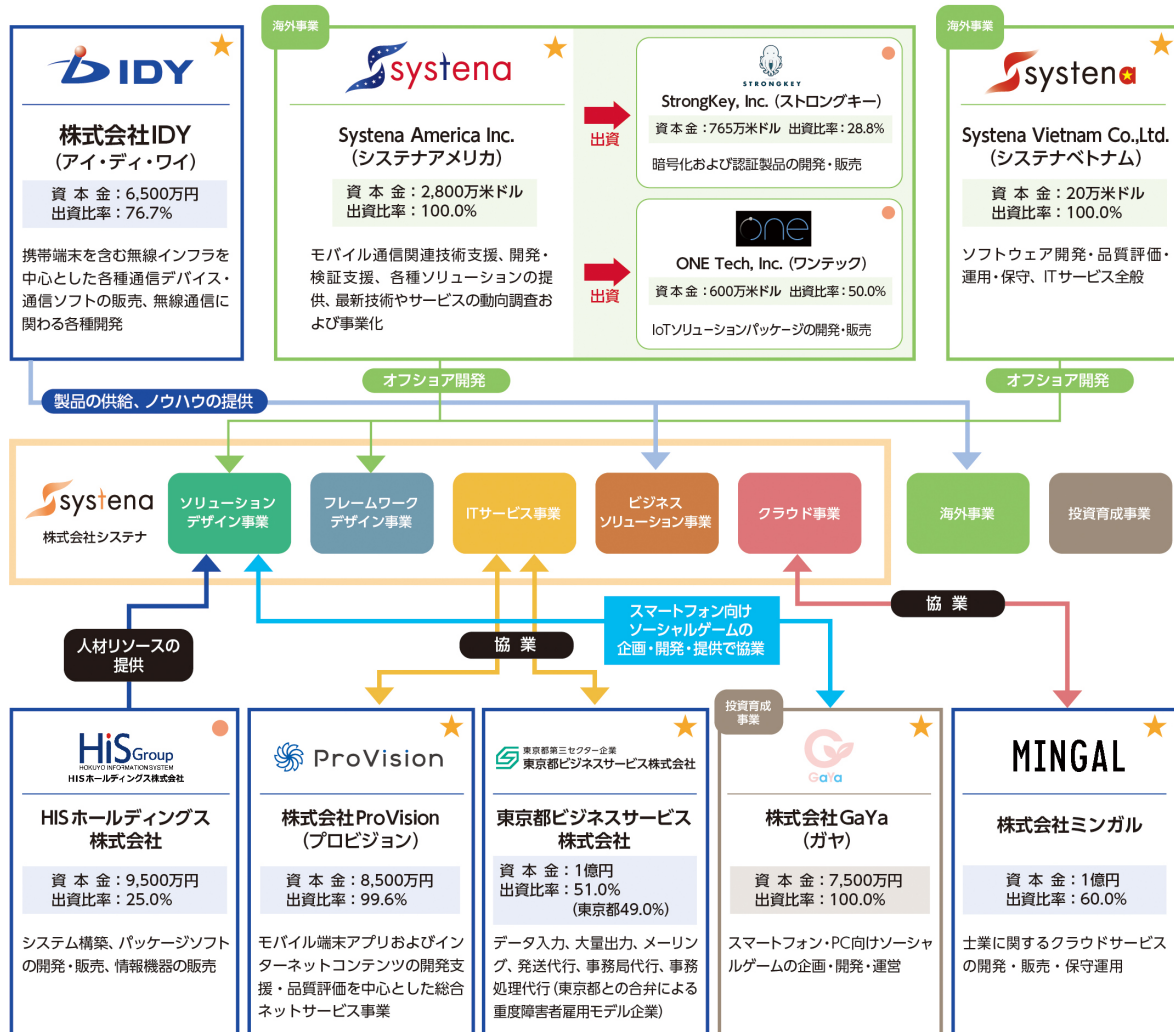
当社グループは人的資本経営が最も重要であると考えております。

IT人材が慢性的に不足している状況下、様々な業界の多くの顧客の期待にお応えするためにも、新たな価値創造の源泉となる優秀な人材の確保に向けた、継続的な賃金引上げをはじめとした、人的資本投資へ積極的に取り組んでまいります。

システナグループ総力を挙げて、自ら成長し、顧客を通じて様々な社会課題の解決をしていくことで、日本経済ひいては世界経済の発展に貢献してまいります。

2. 企業集団の状況

★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,033	30,168
受取手形	799	783
売掛金	13,600	13,576
契約資産	599	557
有価証券	—	727
商品	1,501	1,216
仕掛品	—	4
その他	743	1,054
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	42,275	48,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,143	1,171
減価償却累計額	△399	△468
建物（純額）	743	702
車両運搬具	67	63
減価償却累計額	△33	△41
車両運搬具（純額）	33	22
工具、器具及び備品	2,416	2,479
減価償却累計額	△1,671	△1,907
工具、器具及び備品（純額）	745	572
土地	97	97
その他	11	11
減価償却累計額	△9	△10
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	1,622	1,395
無形固定資産		
ソフトウェア	310	251
ソフトウェア仮勘定	4	—
その他	3	3
無形固定資産合計	317	254
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,136	※1 1,546
関係会社長期貸付金	538	498
敷金及び保証金	1,588	1,649
繰延税金資産	905	974
その他	33	129
貸倒引当金	△538	△498
投資その他の資産合計	4,663	4,299
固定資産合計	6,603	5,950
資産合計	48,879	54,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,096	6,438
短期借入金	※2 1,550	※2 1,550
未払金及び未払費用	2,459	2,463
未払法人税等	1,524	1,656
未払消費税等	794	926
賞与引当金	1,460	1,872
その他	203	366
流動負債合計	14,088	15,273
固定負債		
長期未払金	16	13
株式報酬引当金	114	141
その他	10	9
固定負債合計	140	164
負債合計	14,228	15,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	31,709	35,440
自己株式	△5,022	△5,022
株主資本合計	34,223	37,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	17
為替換算調整勘定	36	125
その他の包括利益累計額合計	△54	143
非支配株主持分	481	501
純資産合計	34,650	38,601
負債純資産合計	48,879	54,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 74,526	※1 76,940
売上原価	56,132	58,862
売上総利益	18,393	18,078
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,549	※2,※3 8,364
営業利益	9,844	9,713
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	5	11
有価証券売却益	—	86
投資有価証券売却益	31	—
持分法による投資利益	35	51
助成金収入	35	39
投資事業組合運用益	—	42
その他	54	42
営業外収益合計	190	304
営業外費用		
支払利息	7	7
有価証券評価損	—	14
投資有価証券売却損	—	41
投資事業組合運用損	28	—
事務所移転費用	17	—
その他	27	12
営業外費用合計	80	76
経常利益	9,955	9,942
税金等調整前当期純利益	9,955	9,942
法人税、住民税及び事業税	2,661	2,806
法人税等調整額	△58	△117
法人税等合計	2,603	2,688
当期純利益	7,351	7,253
非支配株主に帰属する当期純利益	34	20
親会社株主に帰属する当期純利益	7,317	7,232

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	7,351	7,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	109
為替換算調整勘定	72	115
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△26
その他の包括利益合計	※1 △11	※1 198
包括利益	7,340	7,451
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,306	7,431
非支配株主に係る包括利益	34	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	6,025	27,309	△5,042	29,806
当期変動額					
剰余金の配当			△2,917		△2,917
親会社株主に帰属する当期純利益			7,317		7,317
自己株式の処分				20	20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2	4,399	20	4,417
当期末残高	1,513	6,023	31,709	△5,022	34,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25	△18	△43	411	30,173
当期変動額					
剰余金の配当					△2,917
親会社株主に帰属する当期純利益					7,317
自己株式の処分					20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66	55	△11	70	59
当期変動額合計	△66	55	△11	70	4,476
当期末残高	△91	36	△54	481	34,650

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	6,023	31,709	△5,022	34,223
当期変動額					
剰余金の配当			△3,501		△3,501
親会社株主に帰属する当期純利益			7,232		7,232
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,731	—	3,731
当期末残高	1,513	6,023	35,440	△5,022	37,955

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△91	36	△54	481	34,650
当期変動額					
剰余金の配当					△3,501
親会社株主に帰属する当期純利益					7,232
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	109	88	198	20	218
当期変動額合計	109	88	198	20	3,950
当期末残高	17	125	143	501	38,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,955	9,942
減価償却費	478	576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	411
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	16	27
受取利息及び受取配当金	△33	△42
支払利息	7	7
有価証券売却損益 (△は益)	—	△86
有価証券評価損益 (△は益)	—	14
投資事業組合運用損益 (△は益)	28	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	41
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△672	86
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△349	281
前渡金の増減額 (△は増加)	25	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	398	341
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	418	52
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	132
前受金の増減額 (△は減少)	1	△23
その他	△15	20
小計	10,297	11,667
利息及び配当金の受取額	41	50
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△2,683	△2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,648	9,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386	△101
定期預金の払戻による収入	—	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,158	△341
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	4
有価証券の取得による支出	—	△6,720
有価証券の売却による収入	—	6,064
投資有価証券の取得による支出	△19,745	△10,546
投資有価証券の売却による収入	19,300	11,231
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△91
敷金及び保証金の回収による収入	6	30
投資事業組合からの分配による収入	27	121
その他の支出	△7	△5
その他の収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	40	—
子会社の自己株式の取得による支出	△5	—
自己株式の売却による収入	20	—
配当金の支払額	△2,908	△3,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	△3,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,827	5,300
現金及び現金同等物の期首残高	21,964	24,792
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,792	※1 30,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co.,Ltd.

(株)ミンガル

他1社

当連結会計年度において、(株)eペット、(株)One Tech Japanは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

HISホールディングス(株)

StrongKey, Inc.

ONE Tech, Inc.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社 (HISホールディングス(株)、StrongKey, Inc.、ONE Tech, Inc.) であります。HISホールディングス(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。また、StrongKey, Inc. の決算日は6月30日、ONE Tech, Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

米国関連会社において持分法適用の結果生じたのれん相当額については、10年以内の定額法により償却を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②棚卸資産

商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①ソフトウェア・システム開発およびITサービス

ソリューションデザイン事業・フレームワークデザイン事業・海外事業・投資育成事業においては、主にソフトウェア・システム開発の企画・設計・開発・検証支援を行っております。

ITサービス事業においては、主にシステムやネットワークの運用・保守・監視やヘルプデスクなどITアウトソーシングサービス提供を行っております。

当該事業における契約については請負契約又は準委任契約による取引があり、契約に応じて次のように履行義務を認識しております。

請負契約による取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

②商品の販売

ビジネスソリューション事業においては、主にサーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売を行っております。このような商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

③ライセンスの販売

クラウド事業においては、主に自社サービス「Canbus. \キャンバスドット」、「Cloudstep」、「Web Shelter」のライセンス販売や「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスのライセンス販売を行っております。自社サービスのライセンス販売については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識しております。また、その他のライセンス販売については、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

進捗度に応じた収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高（未完成部分）	545	507

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

ソフトウェア・システム開発およびITサービスにおける一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、プロジェクト原価総額（総工数）に対する発生原価（工数）の割合（インプット法）で算出しております。

②主要な仮定

測定した履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識した売上高の計上は、プロジェクト原価総額（総工数）の見積りにより、収益及び損益の額に影響を与えます。プロジェクト原価総額（総工数）の見積りは当初は実行予算によって行っております。実行予算作成時には、作成時点で入手可能な情報に基づき、仕様や作業内容の仮定を設定し、開発計画の完了に必要な各工程の原価（工数）を詳細に見積ることによって、プロジェクト原価総額（総工数）を見積ります。開発着手後は、プロジェクトごとに、実際の発生原価を管理し、追加開発を含め、状況の変化による作業内容の変更について、適時・適切にプロジェクト原価総額（総工数）の見直しを行っております。

③翌年度の連結財務諸表に与える影響

プロジェクト原価総額の見積りに用いられる仮定は想定していなかった原価（工数）の発生等により、工事進捗度が変動した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において売上高及び売上原価が変動する可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において名古屋事業所・名古屋営業所及び札幌開発センター移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が13百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。

(追加情報)

株式報酬制度

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規定に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末706百万円、1,567,700株、当連結会計年度末706百万円、1,567,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	492百万円	550百万円

※2. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	8,260百万円	8,310百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	6,710百万円	6,760百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	2,775百万円	2,864百万円
賃借料	1,147百万円	1,132百万円
賞与引当金繰入額	158百万円	249百万円
退職給付費用	243百万円	247百万円
株式報酬引当金繰入額	36百万円	27百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	51百万円	11百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△64百万円	116百万円
組替調整額	△31百万円	41百万円
税効果調整前	△95百万円	158百万円
税効果額	△29百万円	△48百万円
その他有価証券評価差額金	△66百万円	109百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	72百万円	115百万円
為替換算調整勘定	72百万円	115百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△16百万円	△26百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△16百万円	△26百万円
その他の包括利益合計	△11百万円	198百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	450,880,000	—	—	450,880,000
合計	450,880,000	—	—	450,880,000
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	63,483,788	—	44,600	63,439,188
合計	63,483,788	—	44,600	63,439,188

(注) 1. 自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数44,600株は、取締役向け株式報酬制度及び執行役員向け株式報酬制度により信託から対象者へ交付されたものであります。

2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度末株式数63,439,188株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,567,700株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	1,361	3.5	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	1,556	4.0	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 1. 2022年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2022年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	1,556	利益剰余金	4.0	2023年3月31日	2023年6月7日

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	450,880,000	—	—	450,880,000
合計	450,880,000	—	—	450,880,000
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	63,439,188	—	—	63,439,188
合計	63,439,188	—	—	63,439,188

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度末株式数63,439,188株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,567,700株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	1,556	4.0	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	1,945	5.0	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 1. 2023年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 2023年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	1,945	利益剰余金	5.0	2024年3月31日	2024年6月7日

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	25,033百万円	30,168百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△481百万円	△537百万円
預け金勘定	240百万円	462百万円
現金及び現金同等物	24,792百万円	30,092百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が低いため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借り入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券（注）2	796	796	—
資産計	796	796	—

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券及び 投資有価証券（注）2	762	762	—
資産計	762	762	—

（注）1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金及び未払費用」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式等	500	558

3. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
投資有価証券	840	953

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	799	—	—	—
売掛金	13,600	—	—	—

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	783	—	—	—
売掛金	13,576	—	—	—

5. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	208	—	—	208
その他	587	—	—	587
資産計	796	—	—	796

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	452	—	—	452
その他	309	—	—	309
資産計	762	—	—	762

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（2023年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	208	315	△106
	その他	587	647	△60
合計		796	963	△167

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額7百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4,613	91	141
その他	14,687	246	165
合計	19,300	338	307

当連結会計年度（2024年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 （百万円）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△14

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5	5	0
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	28	31	△2
	その他	—	—	—
合計		34	36	△1

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額7百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	5,501	166	22
その他	5,729	43	229
合計	11,231	210	251

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 269百万円

(2) 前払退職金 1,254百万円

退職給付費用 1,524百万円

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	266百万円
(2) 前払退職金	1,352百万円
退職給付費用	1,618百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	127百万円	124百万円
未払事業所税	19百万円	20百万円
賞与引当金	457百万円	581百万円
株式報酬引当金	34百万円	43百万円
会員権評価損	24百万円	24百万円
未実現利益	10百万円	8百万円
繰越欠損金	362百万円	323百万円
その他有価証券評価差額金	40百万円	－百万円
貸倒引当金	287百万円	278百万円
その他	46百万円	43百万円
繰延税金資産小計	1,410百万円	1,448百万円
評価性引当額	△505百万円	△466百万円
繰延税金資産合計	905百万円	982百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－百万円	△7百万円
繰延税金負債合計	－百万円	△7百万円
繰延税金資産の純額	905百万円	974百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
持分法投資損失	△0.1%	△0.2%
住民税均等割	0.4%	0.5%
評価性引当額の増減	△0.2%	△0.1%
賃上げ促進税制控除	△4.9%	△4.3%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	27.1%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ビジネスソリューション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス一時点で移転される財又はサービス	22,300	6,095	17,357	702	534	71	282	47,345
	—	—	—	25,773	1,407	—	—	27,180
顧客との契約から生じる収益	22,300	6,095	17,357	26,475	1,942	71	282	74,526
外部顧客への売上高	22,300	6,095	17,357	26,475	1,942	71	282	74,526

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ビジネスソリューション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス一時点で移転される財又はサービス	21,246	6,901	18,079	791	501	65	164	47,749
	—	—	—	27,613	1,577	—	—	29,190
顧客との契約から生じる収益	21,246	6,901	18,079	28,404	2,078	65	164	76,940
外部顧客への売上高	21,246	6,901	18,079	28,404	2,078	65	164	76,940

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	695百万円	599百万円
契約資産(期末残高)	599	557
契約負債(期首残高)	81	83
契約負債(期末残高)	83	59

契約資産は、契約について期末日時点で履行義務を充足しておりますが、未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、顧客の発注に基づいた契約代金の前払金及び継続発注に伴う仮払金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	自動運転・車載システム、各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援。ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援。
フレームワークデザイン事業	金融系（損保・生保・銀行）、産業系、公共系、その他の基幹システムの開発。基盤システムの開発。
ITサービス事業	PMOサービス、システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、モバイル端末アプリおよびインターネットコンテンツの開発支援・品質検証、データ入力、大量出力などのITアウトソーシングサービスの提供。
ビジネスソリューション事業	サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売。基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供。RPA、BIツール等プロダクト導入サービスの企画・開発・提供。
クラウド事業	自社サービス「Canbus. \キャンバスドット」、「Canbus. IoT」、「Cloudstep」、「Web Shelter」の提供。「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスの提供・導入支援。
海外事業	モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供、最新技術やサービスの動向調査および事業化。
投資育成事業	子会社による新規事業およびスマートフォンやタブレット向けゲームコンテンツの企画・開発・販売。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2,3)	合計 (注1)
	ソリューション デザイン 事業	フレームワーク デザイン 事業	ITサービス 事業	ビジネスソリュ ーション事業	クラウド 事業	海外事業	投資育成事業		
売上高									
外部顧客への売上高	22,300	6,095	17,357	26,475	1,942	71	282	—	74,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	74	—	396	34	65	62	27	△660	—
計	22,375	6,095	17,753	26,510	2,007	134	309	△660	74,526
セグメント利益又は 損失(△)	3,926	1,279	2,521	1,760	386	△29	△0	—	9,844
セグメント資産	5,799	908	6,149	7,977	257	677	293	26,815	48,879
その他の項目									
減価償却費	229	38	161	39	7	1	0	—	478
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	187	16	200	105	1	—	—	555	1,067
持分法適用会社 への投資額	387	—	—	—	—	105	—	—	492

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額26,815百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。

3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555百万円は全社資産であり、主に本社増床に伴う設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2, 3)	合計 (注1)
	ソリューション デザイン 事業	フレームワーク デザイン 事業	ITサービス 事業	ビジネスソリュ ーション事業	クラウド 事業	海外事業	投資育成事業		
売上高									
外部顧客への売上高	21,246	6,901	18,079	28,404	2,078	65	164	—	76,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	—	217	30	40	64	23	△396	—
計	21,267	6,901	18,297	28,434	2,119	129	187	△396	76,940
セグメント利益又は 損失(△)	2,717	1,642	2,922	2,054	372	△27	33	—	9,713
セグメント資産	5,287	817	6,753	8,195	272	786	227	31,699	54,038
その他の項目									
減価償却費	280	40	182	63	8	1	—	—	576
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	93	18	81	49	4	0	—	44	291
持分法適用会社 への投資額	410	—	—	—	—	140	—	—	550

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額31,699百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。

3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は全社資産であり、主にコーポレートサイトのリニューアルに伴う設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	88.19円	98.34円
1株当たり当期純利益	18.89円	18.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,317	7,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,317	7,232
期中平均株式数(株)	387,422,095	387,440,812

3. 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。
- なお、当連結会計年度、前連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,567,700株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,567,700株、1,586,417株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項および当社定款第37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 2,500万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.4%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2024年5月14日～2025年5月13日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付(証券会社による取引一任方式) |

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,361	25,863
受取手形	798	783
売掛金	12,619	12,576
契約資産	572	512
有価証券	—	727
商品	1,438	1,133
仕掛品	—	4
前渡金	1	0
前払費用	321	355
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	0	—
その他	281	529
流動資産合計	37,396	42,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	872	896
減価償却累計額	△326	△386
建物（純額）	545	510
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	60	55
減価償却累計額	△27	△33
車両運搬具（純額）	33	22
工具、器具及び備品	1,884	1,877
減価償却累計額	△1,314	△1,480
工具、器具及び備品（純額）	569	397
土地	92	92
有形固定資産合計	1,240	1,021
無形固定資産		
ソフトウェア	256	219
ソフトウェア仮勘定	4	—
その他	1	1
無形固定資産合計	262	220

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,535	856
関係会社株式	1,429	1,394
出資金	0	0
長期前払費用	2	96
長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	432	370
敷金及び保証金	1,323	1,380
繰延税金資産	766	839
その他	0	0
貸倒引当金	△259	△228
投資その他の資産合計	5,231	4,708
固定資産合計	6,733	5,951
資産合計	44,130	48,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,974	6,263
短期借入金	※1 1,550	※1 1,550
未払金	1,824	1,869
未払法人税等	1,326	1,495
未払消費税等	619	759
未払費用	32	47
前受金	52	39
預り金	80	198
賞与引当金	1,169	1,568
その他	15	24
流動負債合計	12,644	13,815
固定負債		
預り敷金保証金	9	9
株式報酬引当金	114	141
固定負債合計	123	150
負債合計	12,768	13,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	4,623	4,623
資本剰余金合計	6,051	6,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	28,910	31,913
利益剰余金合計	28,910	31,913
自己株式	△5,022	△5,022
株主資本合計	31,454	34,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91	17
評価・換算差額等合計	△91	17
純資産合計	31,362	34,474
負債純資産合計	44,130	48,440

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
サービス売上高	38,518	38,758
商品売上高	27,336	28,845
売上高合計	65,855	67,603
売上原価		
サービス売上原価	26,844	27,745
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,104	1,438
当期商品仕入高	23,450	24,132
合計	24,554	25,571
商品期末棚卸高	1,438	1,133
商品売上原価	23,115	24,437
売上原価合計	49,959	52,183
売上総利益	15,895	15,420
販売費及び一般管理費		
役員報酬	323	314
給与手当	2,158	2,243
株式報酬引当金繰入額	36	27
退職給付費用	196	203
賞与	56	59
賞与引当金繰入額	124	219
法定福利費	389	401
旅費及び交通費	107	125
求人広告費	150	167
広告宣伝費	266	106
消耗品費	35	19
租税公課	399	419
支払手数料	870	450
賃借料	1,057	1,012
減価償却費	361	441
研究開発費	22	—
貸倒引当金繰入額	△9	0
その他	413	483
販売費及び一般管理費合計	6,959	6,694
営業利益	8,936	8,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	13	19
有価証券売却益	—	86
投資有価証券売却益	31	—
投資事業組合運用益	—	51
受取損害賠償金	16	—
貸倒引当金戻入額	—	※1 30
その他	31	39
営業外収益合計	※1 96	230
営業外費用		
支払利息	7	7
有価証券評価損	—	14
投資有価証券売却損	—	41
投資事業組合運用損	16	—
貸倒引当金繰入額	※1 4	—
消費税差額	8	4
事務所移転費用	11	—
その他	6	0
営業外費用合計	53	68
経常利益	8,979	8,887
特別損失		
関係会社清算損	—	9
特別損失合計	—	9
税引前当期純利益	8,979	8,877
法人税、住民税及び事業税	2,361	2,494
法人税等調整額	△23	△120
法人税等合計	2,337	2,373
当期純利益	6,641	6,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 513	1, 428	4, 623	6, 051	0	25, 186	25, 186	△5, 042	27, 709
当期変動額									
剰余金の配当						△2, 917	△2, 917		△2, 917
当期純利益						6, 641	6, 641		6, 641
自己株式の処分								20	20
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3, 724	3, 724	20	3, 744
当期末残高	1, 513	1, 428	4, 623	6, 051	0	28, 910	28, 910	△5, 022	31, 454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25	△25	27,684
当期変動額			
剰余金の配当			△2,917
当期純利益			6,641
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66	△66	△66
当期変動額合計	△66	△66	3,678
当期末残高	△91	△91	31,362

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 513	1, 428	4, 623	6, 051	0	28, 910	28, 910	△5, 022	31, 454
当期変動額									
剰余金の配当						△3, 501	△3, 501		△3, 501
当期純利益						6, 503	6, 503		6, 503
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3, 002	3, 002	－	3, 002
当期末残高	1, 513	1, 428	4, 623	6, 051	0	31, 913	31, 913	△5, 022	34, 456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△91	△91	31,362
当期変動額			
剰余金の配当			△3,501
当期純利益			6,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	109	109
当期変動額合計	109	109	3,112
当期末残高	17	17	34,474

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア・システム開発およびITサービス

ソリューションデザイン事業・フレームワークデザイン事業においては、主にソフトウェア・システム開発の企画・設計・開発・検証支援を行っております。

ITサービス事業においては、主にシステムやネットワークの運用・保守・監視やヘルプデスクなどITアウトソーシングサービス提供を行っております。

当該事業における契約については請負契約又は準委任契約による取引があり、契約に応じて次のように履行義務を認識しております。

請負契約による取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(2) 商品の販売

ビジネスソリューション事業においては、主にサーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売を行っております。このような商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(3) ライセンスの販売

クラウド事業においては、主に自社サービス「Canbus. \キャンバスドット」、「Cloudstep」、「Web Shelter」のライセンス販売や「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスのライセンス販売を行っております。自社サービスのライセンス販売については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識しております。また、その他のライセンス販売については、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

進捗度に応じた収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
売上高（未完成部分）	520	466

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）進捗度に応じた収益認識

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において名古屋事業所・名古屋営業所及び札幌開発センター移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が13百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。

(追加情報)

株式報酬制度

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規定に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末706百万円、1,567,700株、当事業年度末706百万円、1,567,700株であります。

(貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	8,100百万円	8,100百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	6,550百万円	6,550百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4百万円	一百万円
貸倒引当金戻入額	一百万円	30百万円

前事業年度において、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、前事業年度の合計額は12百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,323百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,288百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	108百万円	108百万円
未払事業所税	14百万円	15百万円
賞与引当金	358百万円	479百万円
貸倒引当金	144百万円	135百万円
株式報酬引当金	34百万円	43百万円
会員権評価損	24百万円	24百万円
関係会社株式評価損	869百万円	847百万円
その他有価証券評価差額金	40百万円	一百万円
その他	36百万円	35百万円
繰延税金資産小計	1,632百万円	1,689百万円
評価性引当額	△865百万円	△842百万円
繰延税金資産合計	766百万円	846百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	一百万円	△7百万円
繰延税金負債合計	一百万円	△7百万円
繰延税金資産の純額	766百万円	839百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
賃上げ促進税制控除	△5.0%	△4.3%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	26.7%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得についての情報は、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	15,285	101.9
フレームワークデザイン事業	4,730	111.7
ITサービス事業	12,620	101.1
ビジネスソリューション事業	1,682	134.8
合計	34,319	104.1

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	20,013	87.9	6,615	84.3
フレームワークデザイン事業	7,053	104.4	3,265	104.9
ITサービス事業	18,370	102.6	6,817	104.5
ビジネスソリューション事業	2,496	157.8	834	165.6
合計	47,934	97.8	17,533	97.4

- (注) 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	21,246	95.3
フレームワークデザイン事業	6,901	113.2
ITサービス事業	18,079	104.2
ビジネスソリューション事業	28,404	107.3
クラウド事業	2,078	107.0
海外事業	65	90.6
投資育成事業	164	58.1
合計	76,940	103.2

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。